

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社一六堂 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL (03) 3510-6116
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	6,994	40.1	596	57.6	625	44.8	362	49.9
19年2月期	4,991	—	378	—	432	—	241	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	4,235	84	3,791	36	11.9	11.1	8.5
19年2月期	2,791	87	2,406	73	8.3	7.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成19年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	5,642		3,192		56.6	37,446	19
19年2月期	5,578		2,918		52.3	33,811	92

(参考) 自己資本 20年2月期 3,192百万円 19年2月期 2,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,427	△527	△546	1,119
19年2月期	457	△1,241	△506	766

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年2月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,159	27.1	269	4.0	304	9.8	297	162.2	3,480	02
通期	8,740	25.0	720	20.9	795	27.2	567	56.7	6,637	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 86,592株 19年2月期 86,572株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 1,337株 19年2月期 251株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	4,915	16.8	388	△12.5	450	△0.4	232	△5.8
19年2月期	4,209	—	444	—	452	—	246	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	2,715	45	2,430	51
19年2月期	2,846	60	2,453	91

(注) 平成18年2月期は6ヶ月決算となっておりますので、平成19年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	5,083		3,067		60.3	35,976	97	
19年2月期	5,023		2,923		58.2	33,866	78	

(参考) 自己資本 20年2月期 3,067百万円 19年2月期 2,923百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,474	4.4	184	△14.9	219	△10.4	293	139.4	3,427	60
通期	5,000	1.7	356	△8.4	426	△5.3	402	73.5	4,710	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のおわが国経済は、前半は好調な企業業績や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が見られておりましたが後半以降、原油価格の高騰や米国に端を発したサブプライムローン問題による金融市場での世界的混乱等により景気の後退懸念が強まっております。また、外食産業では産地や賞味期限の偽装問題などが多発し、食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。

このような状況の中で、当社グループは主力業態である「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」に、2店舗の新業態を加えた6店舗の新規出店及び5店舗の業態替え等によるリニューアルを行い、当連結会計年度末の店舗数は52店舗となりました。また、平成19年7月には今後の店舗増に備え、漁港でのセリに参加できる買参権による鮮魚の仕入拠点である浜田営業所を浜田漁港の近隣に規模を拡大し新設しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,994百万円(40.1%増)、営業利益は596百万円(57.6%増)、経常利益は625百万円(44.8%増)、当期純利益は362百万円(49.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、原材料価格の高騰や個人消費意欲の低迷、同業他社との競合の激化等、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中で、当社は平成20年3月26日には、東京23区内を中心に居酒屋等を経営する株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの2社の株式100%(持分)を取得し、17店舗の好立地店舗を確保しました。当社は前連結会計年度に子会社化により取得した19店舗を全店黒字化した実績をふまえ、新規出店は2店舗におさえ、子会社化により取得した17店舗を最大限収益に寄与すべく、業態変更やリニューアルに注力してまいります。今後とも採算店舗なく、全店黒字店舗を目指し「大きい会社」ではなく「強い会社」を目指してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高8,740百万円、営業利益720百万円、経常利益795百万円、当期純利益567百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部は5,642百万円、負債の部は2,449百万円、純資産の部は3,192百万円となりました。

資産の部の主要項目と致しましては、有形固定資産が2,377百万円になっております。これは新規出店による増加もありましたが、港区営業所撤退による除却等の影響から前期末と比較して減少しております。また新規店舗の保証金を新たに差入れたこと等により、敷金保証金が1,074百万円となっております。また借入金の返済、店舗改装費用の支出等もありましたが、これらを上回る本業での利益が寄与し、現金及び預金は1,181百万円となっております。

負債の部につきましては、借入金の一部を早期返済したことに加え、割賦未払金の減少により有利子負債(1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定社債、社債、割賦未払金及び長期割賦未払金の合計)が585百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当期純利益の計上による362百万円の増加と自己株式の購入による88百万円の減少等の結果、3,192百万円になり、自己資本比率が56.6%となっております。

② 当連結会計年度期間のキャッシュフローの状況

当連結会計年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,427百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが527百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが546百万円の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比較して353百万円増加し、当連結会計年度末には1,119百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,427百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を587百万円計上したほか、継続的な新規出店のための設備投資に伴い減価償却費を438百万円計上したことに加え、長期前受収益を主とするその他固定負債が235百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は527百万円となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出494百万円、並びに敷金保証金の差入による支出125百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実も図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開と競争力確保のため、設備投資のため及びお客様サービスのより一層の充実等のために有効投資する方針であります。

当期の剰余金の配当につきましても、今後の事業展開を勘案し、企業体質の強化等の更なる充実を図る必要があることから、配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」を主力業態として、東京23区内を中心に直営で飲食事業を展開しております。今後も、「天地旬鮮 八吉」と「五大陸」を主力業態とする戦略ですが、この戦略が功を奏さない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 店舗展開について

業態別期末現在の店舗数は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載したとおりであります。

今後、当社グループが希望する出店予定地が確保できないこと等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗及びメニューの陳腐化について

外食産業全体は成熟期に入り、店舗間の競合・競争が激化し、生き残りのために様々な経営戦略が展開されております。コンビニエンスストアでの外食ブランドの商品開発・販売や女性雑誌とのメニュー共同開発など異業種とのコラボレーション等の新しい動きも出てきた一方、出店による拡大路線を見直し、既存店の活性化に注力する企業も増えております。

こうした中で当社グループは、ほぼ全店舗が出店以来、継続して利益を出しておりますが、今後も接客サービスの向上や新メニューの開発等に努めることで顧客の評価をさらに高めると共に、店舗のブラッシュアップを図り店舗の陳腐化を避けることにより、既存店の売上を維持する方針であります。しかし、顧客ニーズに沿ったメニュー開発等ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入れによって調達しております。平成20年2月29日現在の総資産に占める有利子負債の割合は、26.6%（有利子負債残高1,500,337千円／総資産5,642,352千円）と前事業年度末の37.4%（有利子負債残高2,086,232千円／総資産5,578,251千円）と比較して大幅に減少しましたが、いまだ多額の有利子負債を有しております。多額の有利子負債が残存する間に金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も少なく新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来の一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成20年2月末現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所と浜田営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。また当年度において今後の店舗展開に備え、島根県浜田市の浜田営業所を規模を拡大させ新設し、平成19年7月より稼働しております。この浜田営業所に既存の新潟営業所を加えた2ヶ所の営業所、下記表にあります10漁港、2卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」

をはじめ当社グループの食材調達安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	新潟県糸魚川市場（柵糸一）
平成18年11月	地方卸売市場(株)一印 上越魚市場
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵雲漁港

⑥ 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

さらに、昨今の従業員の独立志向を踏まえまして、平成19年4月より「独立支援制度」を創設し実施しております。これは、採用された社員を通常コースと独立コースに分け、独立コースを志望する者には、開業のための教育を約2年間実施します。独立開業する際には、開業に関するサポート全般を当社が行っていくものであります。この「独立支援制度」を実践することにより、独立コースの者のみならず、通常コースを選択した新入社員並びに既存社員に対しても新たな「動機付け」を与えるきっかけとなり、当社グループ全体の人材レベルアップに寄与するものとみています。

また今後とも、新卒採用を中心に中途採用も併せて、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑦ 特有の慣行に基づく取引にかかる損害について

当社グループは飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差し入れを行っております。オーナーの破産等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在は、いわゆる正社員とされる者の労働時間の3/4未満である短時間（パート）労働者は、厚生年金の適用対象となりませんが、平成16年度年金制度改正において公布された国民年金法等の一部を改正する法律では、短時間労働者の厚生年金適用基準について法律施行後5年を目処として総合的に検討が加えられ、その結果に基づき必要な措置が講ぜられるものと思料されます。

当社グループは、短時間労働者の比率が高いため、今後の法改正において短時間労働者への厚生年金を含む社会保険適用拡大が実施された場合、当社グループの社会保険料負担が増大すること等によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、「八吉」、「五大陸」「天地旬鮮」、「さんばし」、「接待居酒屋」、「黒喜kuroki」の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑪ ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成20年2月期末現在、新株予約権による潜在株式総数は10,866株であり、これらの新株予約権が全て行使されるといたしますと、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計97,458株の11.1%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業は、飲食事業、商品卸売事業及びその他事業により構成されております。

飲食事業と致しましては、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注1)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権(注2)の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	20
五大陸	五大陸という店名が示すとおりイタリアン、和食、中華など世界の様々な料理とお酒をオリエンタルな雰囲気を提供するのがコンセプトとなっております。一部のメニューや食材に特化するのではなく、様々な分野の料理を専門店レベルの創作料理として提供することで、「食」の高度化、多様化に対応しております。	12
その他の店舗	博多もつ鍋と本格焼酎居酒屋の「博多もつ鍋 黒さ」を10店舗、個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を3店舗、個室メインの焼肉ダイニング「五莉」を2店舗、素材にこだわった炙り焼きと創作料理の居酒屋「炙り旬菜 一九」、豊富な飲み物と手作り料理の居酒屋「だいにんぐばー 零」及び自然派バイキング・ビュッフェ「さんばし」、を各々1店舗出店しております。さらに平成19年7月4日には、美容と健康に良いとされているコラーゲンをふんだんに使用したシンガポール風火鍋「一六火鍋堂」を、平成19年11月30日には懐かしい町家風バーのエッセンスを随所にちりばめた「銀座酒房 六角」をそれぞれ銀座数寄屋橋に1店舗ずつ出店いたしました。	20
合計		52

(注1)店舗数は平成20年2月29日現在の数であります。

(注2)買参権(ばいさんけん)

買参権には二つの種類があります。一つは、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利であります。この買参権を取得するには、市場での取引業務に一定期間従事するなどの諸条件をクリアする必要があります。もう一つは、卸売市場のセリの前の段階、つまり、漁業協同組合が主催する漁港でのセリ取引で鮮魚を買い付けることができる権利であります。

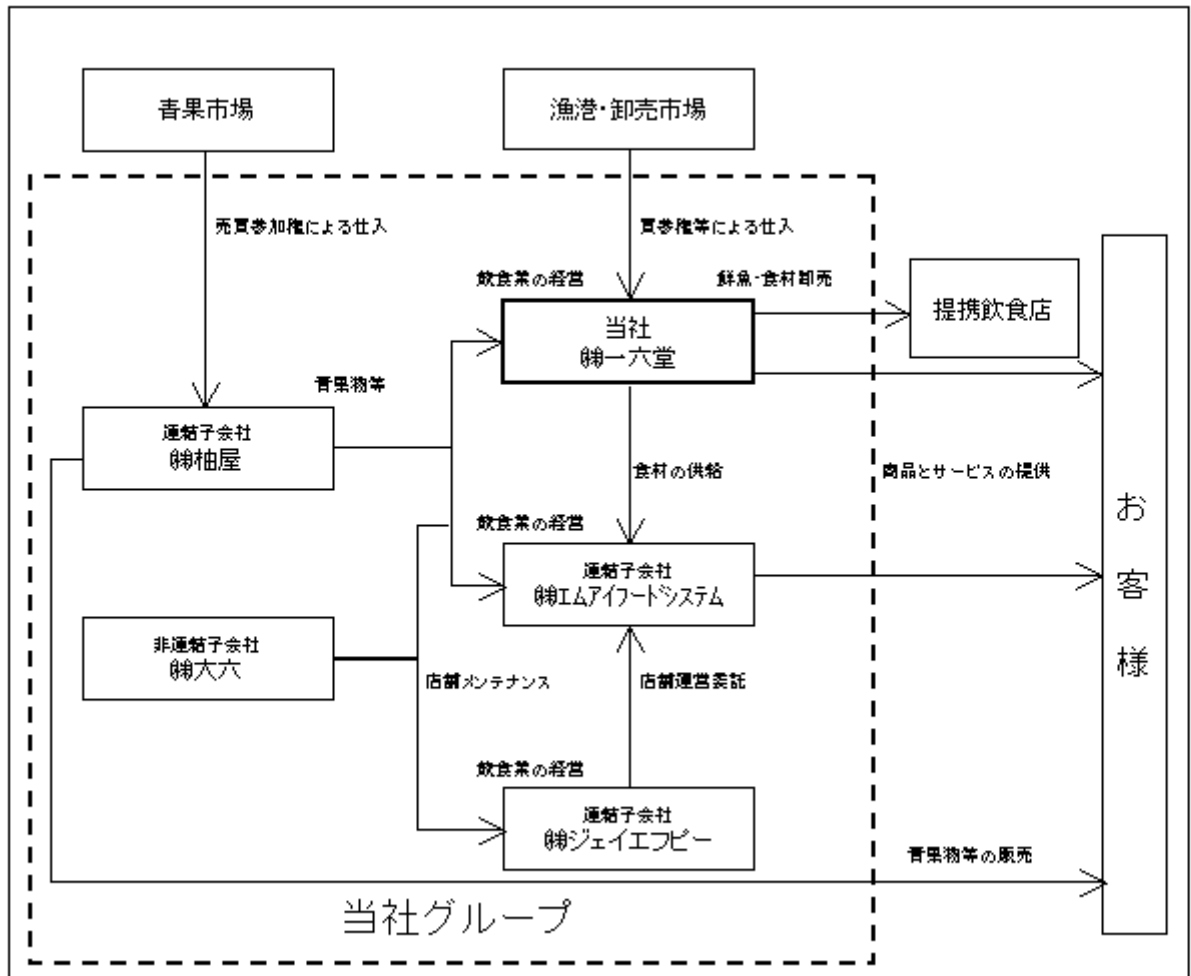
当社は、これら二つの買参権を既に取得しておりますので、漁港で直接鮮魚を買い付け、それを当社の各店舗に直送するとともに、取引業者に対して卸売を行うことができます。これに対して漁港の買参権を取得していない同業他社は、漁港で直接鮮魚を買い付けることができませんので、自社の各店舗に鮮魚を届けるには一般的には複数の流通段階を経ることになります。

また、漁港での買参権の取得は、通常地元関係者に限られているため、地元以外の業者が買参権を利用する場合は地元の買参人を通じて仕入を行うこととなります。しかし、当社は法人として買参権を有しているため直接仕入を行うことができます。そのため、当社の鮮魚流通システムの継続性が担保されております。

また、商品卸売事業と致しましては、鮮魚や当社PB商品の卸売を行い、その他事業と致しましては、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

事業系統図は下図のとおりであります。

なお、平成20年2月29日現在、当社は連結子会社を3社、非連結の子会社を2社所有しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様への「本物の食文化の提供」を企業理念として、「お客様第一主義」を念頭においた接客サービス、「食の安心・安全・真実」の実現に注力しております。

基本方針といたしまして、

【礼儀】

挨拶に始まり挨拶に終わる。最も基本的なことであり、社内外を通じて徹底する。

【有言即行】

「やるか・やらないか」ではなく「やっているか・やっていないか」を自問する。

【細部重視】

細部の積み重ねこそが、大きな結果を生み、細部へのこだわりによって「真実」が見出され、「変革」へと繋がっていく。

【ムダ】

「ムダ」であったかどうかは、結果の後にわかるものである。「ムダ」か否か、損か得か、考える前に行動できるかが大切である。

と定め、当社の持続的な成長、社会的貢献のために従業員個々が「人間力の向上」を目指し邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来の同業他社が行ってきたような不採算店舗を作るような多店舗出店は行わず、既存店の売上を維持しながら不採算店舗はつくらず出店し、「大きい会社」でなく「強い会社」を目指しております。そのため、不採算店舗を作らないことによるスケールメリットが明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率14%を目標値としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として以下の3点に注力してまいります。

① 「天地旬鮮 八吉」中心の店舗展開

当社の主力業態の一つとなりました「天地旬鮮 八吉」を一層お客様に知っていただき、満足していただくために、今後も鮮魚の買参権を存分に活用できる「天地旬鮮 八吉」を中心とした店舗展開を行ってまいります。買参権による安価な鮮魚を多く利用することは、原価低減効果のみならず、増収効果をとおして利益率向上にも繋がります。

また、経営方針の伝達や教育指導が細部まで行き届くよう今後も当面直営店舗にて展開していく予定であります。出店地域につきましては都内に限らず首都圏を中心に拡大していく所存であります。

② 新業態の開発と既存店のブラッシュアップ

時流に乗るべくあらゆる方面へアンテナを張り巡らし、お客様のニーズに適した店舗開発に努めていきたいと思っております。

また、当社の業績を支える既存店のブラッシュアップも怠らず、お出しする料理はもちろんのこと、従業員の心構えや店舗自体も常に新鮮でありたいと考えております。

③ 経営管理組織の充実

当社は、より一層株主を保護していく体制づくりが重要課題と考えております。そのため、内部監査室を設置し、独立の部門として、経営諸活動を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で、検討・評価していく体制を構築しております。今後とも内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化していく所存であります。

また、当社の経営が全ての株主に対して公正であり、かつ株主にとって最善のものであることを説明するために積極的にIR活動を実施していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあり新規参入が多い半面、退出も少なくなく、新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では、台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社は、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に顕在化させ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでいく方針であります。

① 競争力について

当社は、競争激化に伴う低価格化に対しましては、買参権をフルに活用した比較優位の食材を最大限に生かし、競争力を強化する方針であります。これによって居酒屋市場が縮小するというアゲインストの風が吹く環境の中でも、収益の持続的拡大に繋げる方針であります。

② 出店について

当社は、先行き「天地旬鮮 八吉」の出店を加速させることで収益力を強化拡充する方針であります。「天地旬鮮 八吉」は、和食の創作料理を主なメニューとしており、買参権を活用した安価な鮮魚を利用する度合いが高いため、「ねごろ感」「お得感」あるメニューを提供することにより、リピート客を増やし、収益力の強化に繋げる方針であります。

③ 新規事業の展開について

当社は、飲食事業が主力であります。商品卸売事業並びにライセンス販売及び賃貸料収入等を総括したその他事業があります。総売上高に占める割合は、平成20年2月期において、飲食事業が98.3%、商品卸売事業が0.7%、その他事業が1.0%となっております。

今後は、主力の飲食事業を核としつつ、その周辺分野への取組み等を積極的に展開する方針であります。

④ 人材の確保と有効活用について

当社は、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、ビジネスチャンスを着実に収益成長に繋げる方針であります。採用に際しましては、綿密な人員計画の策定、パート、アルバイトなど柔軟な雇用形態の利用及び人事制度の刷新等に取り組むことで、社員数の増加に伴う人件費の増加が収益を圧迫する度合いをできるだけ少なくする方針であります。

⑤ 内部統制の強化について

当社は、平成20年2月29日現在で取締役が6名、監査役が3名、社員が137名となっており、内部統制組織もこの規模に応じたものとなっております。今後に関しましては、昨今の業務拡大に伴う人員の増強に対応して内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化拡充を図る方針であります。

⑥ 事業基盤について

当社は、経営管理体制の向上や財務体質の強化に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、先行き更なる業容の拡大と飛躍に繋げる必要があると考えております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			817,649		1,181,484	
2. 売掛金			88,818		131,814	
3. たな卸資産			97,891		147,529	
4. 繰延税金資産			21,545		15,405	
5. その他			331,214		150,194	
6. 貸倒引当金			—		△17,054	
流動資産合計			1,357,119	24.3	1,609,374	28.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,322,161		2,528,817		
減価償却累計額		720,001	1,602,159	1,001,776	1,527,041	
(2) 工具器具及び備品	※1	637,479		732,707		
減価償却累計額		357,235	280,244	477,018	255,689	
(3) 土地	※1		632,891		577,891	
(4) その他		33,574		44,611		
減価償却累計額		24,121	9,453	27,286	17,324	
有形固定資産合計			2,524,747	45.3	2,377,946	42.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			626,860		—	
(2) のれん			—		487,558	
(3) その他			13,866		21,879	
無形固定資産合計			640,726	11.5	509,437	9.0
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	※1		1,006,482		1,074,480	
(2) 繰延税金資産			1,300		27,947	
(3) その他	※2		47,874		43,166	
投資その他の資産合計			1,055,657	18.9	1,145,593	20.3
固定資産合計			4,221,131	75.7	4,032,977	71.5
資産合計			5,578,251	100.0	5,642,352	100.0
						△146,801
						△131,288
						89,936
						△188,153
						64,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		128,200		142,450		
2. 1年以内償還予定社債	※1	30,000		80,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	395,789		307,685		
4. 未払金		249,936		318,296		
5. 未払法人税等		129,701		136,939		
6. その他		130,074		152,940		
流動負債合計		1,063,702	19.1	1,138,312	20.2	74,609
II 固定負債						
1. 社債	※1	225,000		145,000		
2. 長期借入金	※1	1,243,828		882,250		
3. 長期未払金		90,385		12,644		
4. 長期前受収益		—		251,084		
5. その他		36,656		20,584		
固定負債合計		1,595,870	28.6	1,311,564	23.2	△284,305
負債合計		2,659,573	47.7	2,449,877	43.4	△209,695
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,160,631		1,160,681		
2. 資本剰余金		1,219,751		1,219,751		
3. 利益剰余金		568,697		930,864		
4. 自己株式		△30,401		△118,821		
株主資本合計		2,918,678	52.3	3,192,475	56.6	273,796
純資産合計		2,918,678	52.3	3,192,475	56.6	273,796
負債純資産合計		5,578,251	100.0	5,642,352	100.0	64,100

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,991,701	100.0		6,994,640	100.0	2,002,938	
II 売上原価			1,366,397	27.4		1,832,494	26.2	466,097	
売上総利益			3,625,304	72.6		5,162,145	73.8	1,536,840	
III 販売費及び一般管理費			3,247,090	65.0		4,566,126	65.3	1,319,035	
営業利益			378,213	7.6		596,018	8.5	217,805	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			457			1,184			
2. 受取配当金			63			62			
3. 協賛金収入			95,489			84,702			
4. その他			4,858	100,869	2.0	5,379	91,328	1.3	△9,540
V 営業外費用									
1. 支払利息			44,442			39,744			
2. 貸倒引当金繰入			—			17,054			
3. その他			2,530	46,972	1.0	5,063	61,862	0.9	14,890
経常利益				432,110	8.7		625,485	8.9	193,374
VI 特別利益									
1. 損害賠償金			58,798	58,798	1.2	192,270	192,270	2.8	133,472
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損		※2	46,246			59,074			
2. 固定資産売却損		※3	—			9,017			
3. 解約違約金		—			62,013				
4. 減損損失	※4	—			65,580				
5. 前期損益修正損		1,139			—				
6. その他		2,019	49,404	1.0	34,708	230,394	3.3	180,989	
税金等調整前当期純利益			441,504	8.8		587,361	8.4	145,856	
法人税、住民税及び事業税		211,023			245,700				
法人税等調整額		△11,124	199,899	4.0	△20,506	225,193	3.2	25,294	
当期純利益			241,605	4.8		362,167	5.2	120,562	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,160,561	1,219,751	327,092	—	2,707,404	2,707,404
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	70	—	—	—	70	70
当期純利益	—	—	241,605	—	241,605	241,605
自己株式の取得	—	—	—	△30,401	△30,401	△30,401
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	70	—	241,605	△30,401	211,274	211,274
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,160,631	1,219,751	568,697	△30,401	2,918,678	2,918,678

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,160,631	1,219,751	568,697	△30,401	2,918,678	2,918,678
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	50	—	—	—	50	50
当期純利益	—	—	362,167	—	362,167	362,167
自己株式の取得	—	—	—	△88,420	△88,420	△88,420
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50	—	362,167	△88,420	273,796	273,796
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,160,681	1,219,751	930,864	△118,821	3,192,475	3,192,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		441,504	587,361	
減価償却費		304,412	438,013	
連結調整勘定償却額		69,651	—	
のれん償却額		—	139,302	
受取利息及び受取配当金		△520	△1,246	
デリバティブ評価損		80	—	
支払利息		44,442	39,744	
貸倒引当金の増加額		—	17,054	
損害賠償金		△58,798	△192,270	
解約違約金		—	62,013	
減損損失		—	65,580	
前期損益修正損		1,139	—	
固定資産除却損		46,246	59,074	
固定資産売却損		—	9,017	
売上債権の増加額		△30,778	△42,995	
たな卸資産の増加額		△25,177	△49,637	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△113,069	14,250	
未払金の増加額		28,307	58,546	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△5,661	83,007	
その他流動資産の増加額		△57,033	△5,316	
その他流動負債の増加額		17,194	38,553	
その他固定負債の増加額		7,194	235,013	
その他		△7,281	22,301	
小計		661,853	1,577,367	915,514
利息及び配当金の受取額		197	1,255	
利息の支払額		△28,761	△27,004	
損害賠償金の受取額		16,831	192,270	
解約違約金の支払額		—	△62,013	
法人税等の支払額		△192,511	△254,730	
営業活動によるキャッシュ・フロー		457,609	1,427,146	969,536

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△59,550	△93,500	
定期預金の払出による収入		61,016	83,001	
有形固定資産の取得による支出		△939,375	△494,699	
有形固定資産の売却による収入		—	52,270	
無形固定資産の取得による支出		△4,138	△12,077	
投資有価証券の売却による収入		4,425	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△48,848	—	
敷金保証金の差入による支出		△277,940	△125,244	
敷金保証金の回収による収入		14,445	42,609	
短期貸付金の純増減額 (△増加額)		△3,960	2,245	
その他		11,954	18,306	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,241,972	△527,089	714,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		700,000	—	
長期借入金の返済による支出		△810,525	△449,681	
社債の償還による支出		△15,000	△30,000	
割賦債務の返済による支出		△181,877	△146,916	
預け金の増加及び減少による支出 (△) 及び収入		△169,257	169,257	
自己株式の取得による支出		△30,401	△89,437	
株式の発行による収入		70	50	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△506,992	△546,728	△39,736
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,291,355	353,327	1,644,683
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,057,997	766,642	△1,291,355
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	766,642	1,119,969	353,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、 (株)ジェイエフピー</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (有)カユミ食品、(株)大六 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は当期連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため連結の 範囲より除いております。</p>	(同左)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)カユミ食品、(株)大六は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は当期連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないため持分法の範 囲より除いております。</p>	(同左)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジェイエフピー、(株)エムア イフードシステムの決算日を従前の9月 30日から2月28日に変更しております。 また(株)柚屋の決算日は8月31日でありま す。当期連結財務諸表作成にあたっては、 当期連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を用いております。</p>	<p>連結子会社(株)柚屋の決算日は8月31日 であります。当期連結財務諸表作成にあ たっては、当期連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を用いており ます。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>① 有価証券 a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。 b. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 a. 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法 を採用しております。 b. 倉庫在庫 総平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>① 有価証券 (同左)</p> <p>② デリバティブ (同左)</p> <p>③ たな卸資産 (同左)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 524 930 622"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～27年	工具器具備品	3～15年	その他	2～7年	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 524 1393 622"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (同左)</p> <p>③ 長期前払費用 (同左)</p>	建物	3～27年	工具器具備品	3～15年	その他	2～10年
建物	3～27年													
工具器具備品	3～15年													
その他	2～7年													
建物	3～27年													
工具器具備品	3～15年													
その他	2～10年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 (同左)												
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 (同左)												
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(同左)												
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 (同左)												
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	(同左)												
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっております。	—												
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(同左)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(連結貸借対照表) —	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として処理していたものは「のれん」として表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) —	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として処理していたものは、「のれん償却額」として表示しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「デリバティブ評価損益」の金額は281千円（損失）であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,365 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">610,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">41,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,689 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,761 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,439 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">165,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,201 千円</td> </tr> </table>	建物	37,365 千円	工具器具及び備品	198 千円	土地	610,497 千円	敷金保証金	41,628 千円	合計	689,689 千円	1年以内返済予定長期借入金	143,761 千円	長期借入金	600,439 千円	1年以内償還予定社債	10,000 千円	社債	165,000 千円	合計	919,201 千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">41,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,012 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,566 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,480 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,047 千円</td> </tr> </table>	建物	29,737 千円	工具器具及び備品	149 千円	土地	555,497 千円	敷金保証金	41,628 千円	合計	627,012 千円	1年以内返済予定長期借入金	56,566 千円	長期借入金	427,480 千円	合計	484,047 千円
建物	37,365 千円																																				
工具器具及び備品	198 千円																																				
土地	610,497 千円																																				
敷金保証金	41,628 千円																																				
合計	689,689 千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	143,761 千円																																				
長期借入金	600,439 千円																																				
1年以内償還予定社債	10,000 千円																																				
社債	165,000 千円																																				
合計	919,201 千円																																				
建物	29,737 千円																																				
工具器具及び備品	149 千円																																				
土地	555,497 千円																																				
敷金保証金	41,628 千円																																				
合計	627,012 千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	56,566 千円																																				
長期借入金	427,480 千円																																				
合計	484,047 千円																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,000 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産の 「その他」(株式)	10,000 千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,000 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産の 「その他」(株式)	10,000 千円																																
投資その他の資産の 「その他」(株式)	10,000 千円																																				
投資その他の資産の 「その他」(株式)	10,000 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,067,961千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">733,695千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,689千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,246千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	給与手当	1,067,961千円	地代家賃	733,695千円	建物	35,228千円	工具器具及び備品	10,689千円	車両運搬具	227千円	ソフトウェア	100千円	合 計	46,246千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,521,374千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,047,228千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,074千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,017千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、 工具器具及び備品、 リース資産等</td> <td>東京都千代田区 (八吉秋葉原ワシントンホテル店)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸人の事情により、賃貸借契約が継続不能となり、平成20年3月31日に閉店することと致しました。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	給与手当	1,521,374千円	地代家賃	1,047,228千円	建物	53,289千円	工具器具及び備品	4,167千円	その他	1,616千円	合 計	59,074千円	工具器具及び備品	4,704千円	土地	4,313千円	合 計	9,017千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、 工具器具及び備品、 リース資産等	東京都千代田区 (八吉秋葉原ワシントンホテル店)	種類	金額 (千円)	建物	56,470	工具器具及び備品	6,119	その他有形固定資産	223	リース資産	2,766	計	65,580
給与手当	1,067,961千円																																																		
地代家賃	733,695千円																																																		
建物	35,228千円																																																		
工具器具及び備品	10,689千円																																																		
車両運搬具	227千円																																																		
ソフトウェア	100千円																																																		
合 計	46,246千円																																																		
給与手当	1,521,374千円																																																		
地代家賃	1,047,228千円																																																		
建物	53,289千円																																																		
工具器具及び備品	4,167千円																																																		
その他	1,616千円																																																		
合 計	59,074千円																																																		
工具器具及び備品	4,704千円																																																		
土地	4,313千円																																																		
合 計	9,017千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
営業店舗	建物、 工具器具及び備品、 リース資産等	東京都千代田区 (八吉秋葉原ワシントンホテル店)																																																	
種類	金額 (千円)																																																		
建物	56,470																																																		
工具器具及び備品	6,119																																																		
その他有形固定資産	223																																																		
リース資産	2,766																																																		
計	65,580																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	86,544	28	—	86,572
合計	86,544	28	—	86,572
自己株式(注2)				
普通株式	—	251	—	251
合計	—	251	—	251

(注1) 普通株式の28株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加数251株は、すべて市場からの買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	86,572	20	—	86,592
合計	86,572	20	—	86,592
自己株式(注2)				
普通株式	251	1,086	—	1,337
合計	251	1,086	—	1,337

(注1) 普通株式の20株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加数1,086株は、すべて市場からの買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">817,649 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,005 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△46,001 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,642 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	817,649 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,005 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△46,001 千円	現金及び現金同等物	766,642 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,181,484 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,014 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△56,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,969 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,181,484 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,014 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△56,500 千円	現金及び現金同等物	1,119,969 千円
現金及び預金勘定	817,649 千円																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,005 千円																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△46,001 千円																
現金及び現金同等物	766,642 千円																
現金及び預金勘定	1,181,484 千円																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,014 千円																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△56,500 千円																
現金及び現金同等物	1,119,969 千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社エムアイフードシステム及び株式会社ジェイエフピーの資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれぞれの会社の株式の取得価額合計額と会社取得のための支出(純額)額の合計額との関係はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">240,392 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">881,416 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">696,511 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△508,307 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,232,693 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,319 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">△28,471 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出額合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,848 千円</td> </tr> </table>	流動資産	240,392 千円	固定資産	881,416 千円	連結調整勘定	696,511 千円	流動負債	△508,307 千円	固定負債	△1,232,693 千円	株式の取得価額合計額	77,319 千円	現金及び現金同等物合計額	△28,471 千円	株式取得のための支出額合計額	48,848 千円	—
流動資産	240,392 千円																
固定資産	881,416 千円																
連結調整勘定	696,511 千円																
流動負債	△508,307 千円																
固定負債	△1,232,693 千円																
株式の取得価額合計額	77,319 千円																
現金及び現金同等物合計額	△28,471 千円																
株式取得のための支出額合計額	48,848 千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(借主側)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(借主側)	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
工具器具及び備品	253,933	73,549	180,384	工具器具及び備品	279,811	
その他(機械及び装置)	85,693	31,001	54,691	その他(機械及び装置)	68,819	
無形固定資産	8,324	2,692	5,631	無形固定資産	10,998	
合計	347,951	107,243	240,707	合計	359,630	
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額	
1年内				1年内	68,972千円	
1年超				1年超	146,117千円	
合計				合計	215,090千円	
					リース資産減損勘定の残高	2,766千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料				支払リース料	80,668千円	
減価償却費相当額				減価償却費相当額	73,809千円	
支払利息相当額				支払利息相当額	7,922千円	
					減損損失	2,766千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(同 左)	
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(同 左)	
(減損損失について)					(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失は、2,766千円です。	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	(同 左)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程及び内部規程に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 変動受取・固定支払	5,250	5,250	419	△4,830
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	27,500	17,500	△209	△209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成20年2月29日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 変動受取・固定支払	5,250	—	195	△5,054
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	17,500	7,500	△99	△99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストックオプション	第2回 ストックオプション	第3回 ストックオプション	第4回 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役5名 当社従業員24名	当社取引先2名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員85名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社従業員87名
ストック・ オプション数(注)	普通株式9,572株	普通株式256株	普通株式972株	普通株式636株
付与日	平成16年8月26日	平成16年8月26日	平成17年8月15日	平成18年4月21日
権利行使期間	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成19年11月30日 至平成27年11月29日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成17年10月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストックオプション	第2回 ストックオプション	第3回 ストックオプション	第4回 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	636
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	636
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	9,532	256	916	—
権利確定	—	—	—	636
権利行使	8	20	—	—
失効	56	16	96	85
未行使残	9,468	220	820	551

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500	2,500	179,864
行使時 平均株価 (円)	116,000	120,000	—	—
公正な評価単 価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストックオプション	第2回 ストックオプション	第3回 ストックオプション	第4回 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役5名 当社従業員24名	当社取引先2名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員85名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社従業員87名
ストック・ オプション数(注)	普通株式9,572株	普通株式256株	普通株式972株	普通株式636株
付与日	平成16年8月26日	平成16年8月26日	平成17年8月15日	平成18年4月21日
権利行使期間	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成19年11月30日 至平成27年11月29日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成17年10月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストックオプション	第2回 ストックオプション	第3回 ストックオプション	第4回 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	9,468	220	820	551
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	20	—	—
失効	20	—	76	77
未行使残	9,448	200	744	474

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500	2,500	179,864
行使時 平均株価 (円)	—	38,500	—	—
公正な評価単 価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,014千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,895千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,267千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,284千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>244,415千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△221,569千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>22,845千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>22,845千円</u></u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	191,014千円	未払事業税	18,895千円	未払事業所税	2,858千円	減価償却超過額	23,267千円	繰延資産償却超過額	5,284千円	長期未払金	2,588千円	その他	505千円	繰延税金資産小計	<u>244,415千円</u>	評価性引当額	<u>△221,569千円</u>	繰延税金資産合計	<u>22,845千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>22,845千円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,241千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,906千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,994千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,709千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,684千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">11,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>154,164千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△110,811千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>43,352千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>43,352千円</u></u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	69,869千円	未払事業税	12,241千円	未払事業所税	3,906千円	減価償却超過額	22,994千円	繰延資産償却超過額	2,709千円	長期未払金	747千円	減損損失	26,684千円	貸倒損失	11,433千円	その他	3,578千円	繰延税金資産小計	<u>154,164千円</u>	評価性引当額	<u>△110,811千円</u>	繰延税金資産合計	<u>43,352千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>43,352千円</u></u>
税務上の繰越欠損金	191,014千円																																																
未払事業税	18,895千円																																																
未払事業所税	2,858千円																																																
減価償却超過額	23,267千円																																																
繰延資産償却超過額	5,284千円																																																
長期未払金	2,588千円																																																
その他	505千円																																																
繰延税金資産小計	<u>244,415千円</u>																																																
評価性引当額	<u>△221,569千円</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>22,845千円</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u><u>22,845千円</u></u>																																																
税務上の繰越欠損金	69,869千円																																																
未払事業税	12,241千円																																																
未払事業所税	3,906千円																																																
減価償却超過額	22,994千円																																																
繰延資産償却超過額	2,709千円																																																
長期未払金	747千円																																																
減損損失	26,684千円																																																
貸倒損失	11,433千円																																																
その他	3,578千円																																																
繰延税金資産小計	<u>154,164千円</u>																																																
評価性引当額	<u>△110,811千円</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>43,352千円</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u><u>43,352千円</u></u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担 率</td><td style="text-align: right;"><u><u>45.3%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.5%	住民税均等割等	1.6%	留保金課税	2.9%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	<u><u>45.3%</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担 率</td><td style="text-align: right;"><u><u>38.3%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%	住民税均等割等	2.2%	留保金課税	2.8%	のれん償却額	9.7%	評価性引当額	△18.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	<u><u>38.3%</u></u>																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.5%																																																
住民税均等割等	1.6%																																																
留保金課税	2.9%																																																
その他	△0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	<u><u>45.3%</u></u>																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%																																																
住民税均等割等	2.2%																																																
留保金課税	2.8%																																																
のれん償却額	9.7%																																																
評価性引当額	△18.9%																																																
その他	1.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	<u><u>38.3%</u></u>																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	33,811.92円	1株当たり純資産額	37,446.19円
1株当たり当期純利益金額	2,791.87円	1株当たり当期純利益金額	4,235.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,406.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,791.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	241,605	362,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,605	362,167
期中平均株式数(株)	86,539	85,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	13,848 (13,848)	10,024 (10,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回ストックオプション 普通株式474株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	<p>(株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式取得並びに子会社化)</p> <p>平成20年3月6日開催の取締役会において株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式(持分)を取得、子会社化することを決議し、平成20年3月26日、同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1)取得の目的 株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイは、当社の「店舗出店ポリシー」に合致するような店舗を計17店舗運営し、ますます厳しさを増す外食産業の中、特に材料及び人材等分野におけるスケールメリットの享受等により、さらなる利益率上昇を目論むものであります。</p> <p>(2)株式の取得先 株式会社ヤマノホールディングス</p> <p>(3)取得する株式の事業内容、概要 ・株式会社デイ・マックス ①商号 : 株式会社デイ・マックス ②所在地 : 東京都豊島区西池袋一丁目3番5号</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>																												
	<p>③事業内容 : 飲食店の経営</p> <p>④資本金 : 40百万円</p> <p>⑤事業年度の末日 : 3月31日</p> <p>⑥事業規模 (平成19年 3月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>1,451百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>△20百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>226百万円</td></tr> </table> <p>・有限会社エム・ジェイ</p> <p>①商号 : 有限会社エム・ジェイ</p> <p>②所在地 : 東京都杉並区久我山四丁目29番37号</p> <p>③事業内容 : 飲食店の経営</p> <p>④資本金 : 3百万円</p> <p>⑤事業年度の末日 : 3月31日 (平成20年 3月期より事業年度を5月末から3月末に変更)</p> <p>⑥事業規模 (平成19年 5月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>・株式会社デイ・マックス</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>取得株式</td><td>80,000株</td></tr> <tr><td>取得後持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>・有限会社エム・ジェイ</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>取得株式数</td><td>60株</td></tr> <tr><td>取得後持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(5) 取得資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	売上高	1,451百万円	経常利益	70百万円	当期利益	△20百万円	総資産	779百万円	純資産	226百万円	売上高	47百万円	経常利益	5百万円	当期利益	4百万円	総資産	33百万円	純資産	10百万円	取得株式	80,000株	取得後持分比率	100.0%	取得株式数	60株	取得後持分比率	100.0%
売上高	1,451百万円																												
経常利益	70百万円																												
当期利益	△20百万円																												
総資産	779百万円																												
純資産	226百万円																												
売上高	47百万円																												
経常利益	5百万円																												
当期利益	4百万円																												
総資産	33百万円																												
純資産	10百万円																												
取得株式	80,000株																												
取得後持分比率	100.0%																												
取得株式数	60株																												
取得後持分比率	100.0%																												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			734,581		1,039,170	
2. 売掛金	※2		72,379		102,009	
3. 商品			87,806		131,231	
4. 貯蔵品			10		10	
5. 前払費用			70,406		81,149	
6. 預け金			171,603		—	
7. 繰延税金資産			21,500		15,371	
8. 短期貸付金	※2		1,109,438		253,953	
9. その他	※2		45,408		77,354	
流動資産合計			2,313,134	46.0	1,700,251	33.4 △612,883
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	1,536,627		1,540,818		
減価償却累計額		464,070	1,072,557	638,859	901,959	
2. 機械及び装置		2,240		2,235		
減価償却累計額		689	1,550	1,068	1,167	
3. 車両運搬具		28,478		41,220		
減価償却累計額		23,431	5,047	26,218	15,001	
4. 工具器具及び備品	※1	353,863		414,891		
減価償却累計額		164,780	189,083	248,618	166,272	
5. 土地	※1		577,891		577,891	
6. 建設仮勘定			—		1,155	
有形固定資産合計			1,846,128	36.8	1,663,447	32.7 △182,680
(2)無形固定資産						
1. 商標権			2,510		2,857	
2. ソフトウェア			7,483		14,872	
3. その他			1,290		1,290	
無形固定資産合計			11,284	0.2	19,020	0.4 7,736

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式		107,319		107,319		
2. 出資金		3,795		3,295		
3. 関係会社長期貸付金		—		790,000		
4. 長期前払費用		17,250		16,444		
5. 繰延税金資産		1,300		27,947		
6. 敷金保証金	※1	720,695		752,971		
7. その他		2,433		2,475		
投資その他の資産合計		852,793	17.0	1,700,452	33.5	847,658
固定資産合計		2,710,206	54.0	3,382,920	66.6	672,714
資産合計		5,023,341	100.0	5,083,172	100.0	59,830
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		106,047		118,877		
2. 1年内返済予定 長期借入金	※1	338,285		289,126		
3. 未払金		136,678		131,846		
4. 未払費用		27,323		34,193		
5. 未払法人税等		128,759		135,600		
6. 未払消費税等		18,586		49,593		
7. 預り金	※2	102,500		32,390		
8. 前受収益		14,799		67,360		
9. その他		6,842		12,028		
流動負債合計		879,823	17.5	871,016	17.2	△8,806

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債	※1						
1. 長期借入金			1,163,877		874,750		
2. 長期未払金			19,570		1,512		
3. 長期前受収益			—		248,091		
4. 預り保証金			36,656		20,584		
固定負債合計			1,220,103	24.3	1,144,939	22.5	△75,164
負債合計			2,099,926	41.8	2,015,956	39.7	△83,970
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				1,160,631	23.1	1,160,681	22.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,219,751		1,219,751			
資本剰余金合計		1,219,751	24.3	1,219,751	24.0	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		370		370			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		573,063		805,236			
利益剰余金合計		573,433	11.4	805,606	15.8	232,172	
4. 自己株式		△30,401	△0.6	△118,821	△2.3	△88,420	
株主資本合計		2,923,414	58.2	3,067,216	60.3	143,801	
純資産合計		2,923,414	58.2	3,067,216	60.3	143,801	
負債純資産合計		5,023,341	100.0	5,083,172	100.0	59,830	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 店舗売上高		4,076,828		4,725,620		
2. 卸売事業売上高		58,870		115,028		
3. その他		73,601	4,209,301	75,063	4,915,711	706,410
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		65,533		87,806		
(2) 当期商品仕入高		1,183,996		1,400,282		
合計		1,249,529		1,488,089		
(3) 商品期末たな卸高		87,806	1,161,723	131,231	1,356,857	195,134
			27.6		27.6	
売上総利益			72.4		72.4	511,276
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		126,209		135,098		
2. 給与手当		855,727		1,041,396		
3. 地代家賃		589,789		734,278		
4. 減価償却費		235,172		290,417		
5. 水道光熱費		146,709		174,592		
6. 備品消耗品費		72,145		65,019		
7. 広告宣伝費		88,434		112,849		
8. リース料		65,341		73,009		
9. その他		423,662	2,603,192	543,374	3,170,035	566,843
			61.8		64.5	
営業利益			10.6		7.9	△55,566

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※4	11,465			26,256			
2. 受取配当金		63			60			
3. 協賛金収入		21,592			58,365			
4. その他		3,655	36,775	0.8	5,898	90,580	1.9	53,804
V 営業外費用								
1. 支払利息		27,278			26,602			
2. その他		1,693	28,971	0.7	2,416	29,018	0.6	47
経常利益			452,189	10.7		450,380	9.2	△1,809
VI 特別利益								
1. 損害賠償金		—	—	—	190,000	190,000	3.8	190,000
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※1	6,761			—			
2. 固定資産除却損	※2	—			52,448			
3. 固定資産売却損	※3	—			4,704			
4. 解約違約金		—			62,013			
5. 減損損失	※5	—			65,580			
6. その他		158	6,919	0.1	977	185,725	3.8	178,806
税引前当期純利益			445,269	10.6		454,654	9.2	9,384
法人税、住民税及び事 業税		210,006			243,000			
法人税等調整額		△11,078	198,928	4.7	△20,518	222,482	4.5	23,553
当期純利益			246,341	5.9		232,172	4.7	△14,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日残高 (千円)	1,160,561	1,219,751	370	326,722	327,092	—	2,707,404	2,707,404
事業年度中の変動額								
新株の発行	70	—	—	—	—	—	70	70
当期純利益	—	—	—	246,341	246,341	—	246,341	246,341
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,401	△30,401	△30,401
事業年度中の変動額合計 (千円)	70	—	—	246,341	246,341	△30,401	216,010	216,010
平成19年2月28日残高 (千円)	1,160,631	1,219,751	370	573,063	573,433	△30,401	2,923,414	2,923,414

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日残高 (千円)	1,160,631	1,219,751	370	573,063	573,433	△30,401	2,923,414	2,923,414
事業年度中の変動額								
新株の発行	50	—	—	—	—	—	50	50
当期純利益	—	—	—	232,172	232,172	—	232,172	232,172
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△88,420	△88,420	△88,420
事業年度中の変動額合計 (千円)	50	—	—	232,172	232,172	△88,420	143,801	143,801
平成20年2月29日残高 (千円)	1,160,681	1,219,751	370	805,236	805,606	△118,821	3,067,216	3,067,216

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ・ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ・ その他有価証券 同左 																		
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左																		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ①店舗在庫 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ②倉庫在庫 総平均法による原価法を採用しております。	商品及び貯蔵品 ①店舗在庫 同左 ②倉庫在庫 同左																		
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3～27年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3～8年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—</td></tr> </table> (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	建物	3～27年	機械及び装置	7年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	3～8年	—		(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3～27年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3～15年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	建物	3～27年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	3～15年
建物	3～27年																			
機械及び装置	7年																			
車両運搬具	2～6年																			
工具器具及び備品	3～8年																			
—																				
建物	3～27年																			
機械及び装置	7～10年																			
車両運搬具	2～6年																			
工具器具及び備品	3～15年																			

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「預け金」と「短期貸付金」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「預け金」は3,129千円、「短期貸付金」は10,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「預け金」は重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「預け金」の金額は、2,556千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「新株発行費」(株式交付費)は金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている株式交付費は、5千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、前事業年度まで特別損失の「固定資産除売却損」として表示することとしておりましたが、当事業年度からそれぞれ区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「固定資産除売却損」6,761千円は、全額「固定資産除却損」であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">41,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,597千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務はつぎのとおりであります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,173千円</td> </tr> </table>	建物	31,273千円	工具器具及び備品	198千円	土地	555,497千円	敷金保証金	41,628千円	計	628,597千円	1年内返済予定長期借入金	118,125千円	長期借入金	529,047千円	計	647,173千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">41,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,012千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務はつぎのとおりであります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,047千円</td> </tr> </table>	建物	29,737千円	工具器具及び備品	149千円	土地	555,497千円	敷金保証金	41,628千円	計	627,012千円	1年内返済予定長期借入金	56,566千円	長期借入金	427,480千円	計	484,047千円
建物	31,273千円																																
工具器具及び備品	198千円																																
土地	555,497千円																																
敷金保証金	41,628千円																																
計	628,597千円																																
1年内返済予定長期借入金	118,125千円																																
長期借入金	529,047千円																																
計	647,173千円																																
建物	29,737千円																																
工具器具及び備品	149千円																																
土地	555,497千円																																
敷金保証金	41,628千円																																
計	627,012千円																																
1年内返済予定長期借入金	56,566千円																																
長期借入金	427,480千円																																
計	484,047千円																																
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">96,920千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,100,000千円	預り金	96,920千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,562千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,601千円	短期貸付金	250,000千円	その他	62,562千円																						
短期貸付金	1,100,000千円																																
預り金	96,920千円																																
売掛金	7,601千円																																
短期貸付金	250,000千円																																
その他	62,562千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社エムアイフードシステムについて、金融機関等からの借入及びリース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">81,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,485千円</td> </tr> </table>	リース債務	81,457千円	社債	255,000千円	長期借入金	97,028千円	計	433,485千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社エムアイフードシステムについて、金融機関等からの借入及びリース債務等に対し334,137千円の債務保証を行っております。</p>																								
リース債務	81,457千円																																
社債	255,000千円																																
長期借入金	97,028千円																																
計	433,485千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,761千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	車両運搬具	227千円	工具器具及び備品	280千円	建物附属設備	6,153千円	ソフトウェア	100千円	計	6,761千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,448千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,250千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、機械及び装置 工具器具及び備品、 リース資産</td> <td>東京都千代田区 (八吉秋葉原ワシントンホテル店)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>賃貸人の事情により、賃貸借契約が継続不能となり、平成20年3月31日に閉店することと致しました。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56,470</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,119</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	建物	47,265千円	機械及び装置	343千円	車両運搬具	365千円	工具器具及び備品	3,834千円	その他	640千円	計	52,448千円	工具器具及び備品	4,704千円	受取利息	11,250千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、機械及び装置 工具器具及び備品、 リース資産	東京都千代田区 (八吉秋葉原ワシントンホテル店)	種類	金額(千円)	建物	56,470	機械及び装置	223	工具器具及び備品	6,119	リース資産	2,766	計	65,580
車両運搬具	227千円																																												
工具器具及び備品	280千円																																												
建物附属設備	6,153千円																																												
ソフトウェア	100千円																																												
計	6,761千円																																												
建物	47,265千円																																												
機械及び装置	343千円																																												
車両運搬具	365千円																																												
工具器具及び備品	3,834千円																																												
その他	640千円																																												
計	52,448千円																																												
工具器具及び備品	4,704千円																																												
受取利息	11,250千円																																												
用途	種類	場所																																											
営業店舗	建物、機械及び装置 工具器具及び備品、 リース資産	東京都千代田区 (八吉秋葉原ワシントンホテル店)																																											
種類	金額(千円)																																												
建物	56,470																																												
機械及び装置	223																																												
工具器具及び備品	6,119																																												
リース資産	2,766																																												
計	65,580																																												
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,250千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	受取利息	11,250千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,709千円</td> </tr> </table>	受取利息	25,709千円																																								
受取利息	11,250千円																																												
受取利息	25,709千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	251	—	251
合計	—	251	—	251

(注) 普通株式の自己株式の増加数251株は、すべて市場からの買取によるものであります。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	251	1,086	—	1,337
合計	251	1,086	—	1,337

(注) 普通株式の自己株式の増加数1,086株は、すべて市場からの買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械及び装置	84,903	30,962	53,941	機械及び装置	60,942	
工具器具及び備品	213,946	63,679	150,266	工具器具及び備品	217,842	
ソフトウェア	7,654	2,366	5,287	ソフトウェア	8,927	
合計	306,503	97,008	209,495	合計	287,713	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				1年内	54,831千円	
1年超				1年超	100,220千円	
合計	214,436千円			合計	155,052千円	
					リース資産減損勘定の残高	2,766千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失	
支払リース料	62,102千円			支払リース料	65,995千円	
減価償却費相当額	56,285千円			減価償却費相当額	60,383千円	
支払利息相当額	6,545千円			支払利息相当額	6,375千円	
					減損損失	2,766千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左	
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左	
6. 減損損失について					6. 減損損失について	
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失は、2,766千円です。	

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,850千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">940千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 22,800千円</p>	未払事業税	18,850千円	未払事業所税	2,370千円	減価償却超過額	940千円	繰延資産償却超過額	233千円	その他	405千円	繰延税金資産合計	22,800千円	繰延税金負債合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,207千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,318千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 43,318千円</p>	未払事業税	12,207千円	未払事業所税	2,766千円	減価償却超過額	910千円	繰延資産償却超過額	118千円	減損損失	26,684千円	その他	631千円	繰延税金資産合計	43,318千円	繰延税金負債合計	—
未払事業税	18,850千円																														
未払事業所税	2,370千円																														
減価償却超過額	940千円																														
繰延資産償却超過額	233千円																														
その他	405千円																														
繰延税金資産合計	22,800千円																														
繰延税金負債合計	—																														
未払事業税	12,207千円																														
未払事業所税	2,766千円																														
減価償却超過額	910千円																														
繰延資産償却超過額	118千円																														
減損損失	26,684千円																														
その他	631千円																														
繰延税金資産合計	43,318千円																														
繰延税金負債合計	—																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	留保金課税	2.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.6%	留保金課税	3.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%						
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																														
住民税均等割	1.5%																														
留保金課税	2.9%																														
その他	△0.9%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																														
住民税均等割	2.6%																														
留保金課税	3.6%																														
その他	1.8%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	33,866.78円	1株当たり純資産額	35,976.97円
1株当たり当期純利益金額	2,846.60円	1株当たり当期純利益金額	2,715.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,453.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,430.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,341	232,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,341	232,172
期中平均株式数(株)	86,539	85,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,848	10,024
(うち新株予約権)	(13,848)	(10,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回ストックオプション 普通株式 474株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	<p>(株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式取得並びに子会社化)</p> <p>平成20年3月6日開催の取締役会において株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式(持分)を取得、子会社化することを決議し、平成20年3月26日、同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1)取得の目的 株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイは、当社の「店舗出店ポリシー」に合致するような店舗を計17店舗運営し、ますます厳しさを増す外食産業の中、特に材料及び人材等分野におけるスケールメリットの享受等により、さらなる利益率上昇を目論むものであります。</p> <p>(2)株式の取得先 株式会社ヤマノホールディングス</p> <p>(3)取得する株式の事業内容、概要 ・株式会社デイ・マックス ①商号 : 株式会社デイ・マックス ②所在地 : 東京都豊島区西池袋一丁目3番5号</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>																												
	<p>③事業内容 : 飲食店の経営</p> <p>④資本金 : 40百万円</p> <p>⑤事業年度の末日 : 3月31日</p> <p>⑥事業規模 (平成19年 3月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>1,451百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>△20百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>226百万円</td></tr> </table> <p>・有限会社エム・ジェイ</p> <p>①商号 : 有限会社エム・ジェイ</p> <p>②所在地 : 東京都杉並区久我山四丁目29番37号</p> <p>③事業内容 : 飲食店の経営</p> <p>④資本金 : 3百万円</p> <p>⑤事業年度の末日 : 3月31日 (平成20年 3月期より事業年度を 5月末から 3月末に変更)</p> <p>⑥事業規模 (平成19年 5月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>・株式会社デイ・マックス</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>取得株式</td><td>80,000株</td></tr> <tr><td>取得後持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>・有限会社エム・ジェイ</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>取得株式数</td><td>60株</td></tr> <tr><td>取得後持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(5) 取得資金の調達方法 自己資金</p>	売上高	1,451百万円	経常利益	70百万円	当期利益	△20百万円	総資産	779百万円	純資産	226百万円	売上高	47百万円	経常利益	5百万円	当期利益	4百万円	総資産	33百万円	純資産	10百万円	取得株式	80,000株	取得後持分比率	100.0%	取得株式数	60株	取得後持分比率	100.0%
売上高	1,451百万円																												
経常利益	70百万円																												
当期利益	△20百万円																												
総資産	779百万円																												
純資産	226百万円																												
売上高	47百万円																												
経常利益	5百万円																												
当期利益	4百万円																												
総資産	33百万円																												
純資産	10百万円																												
取得株式	80,000株																												
取得後持分比率	100.0%																												
取得株式数	60株																												
取得後持分比率	100.0%																												